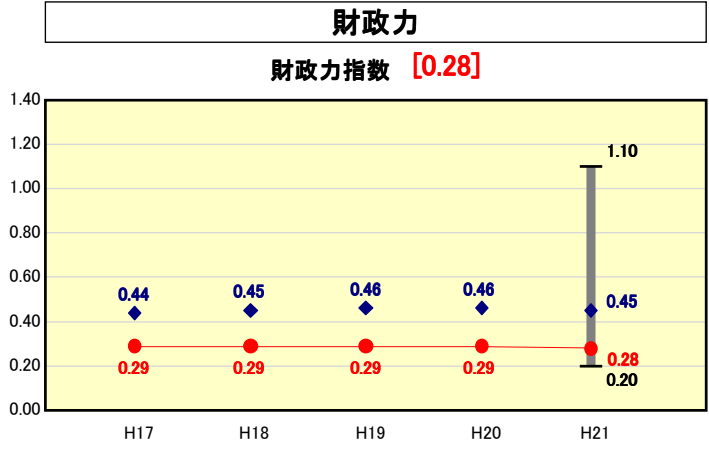


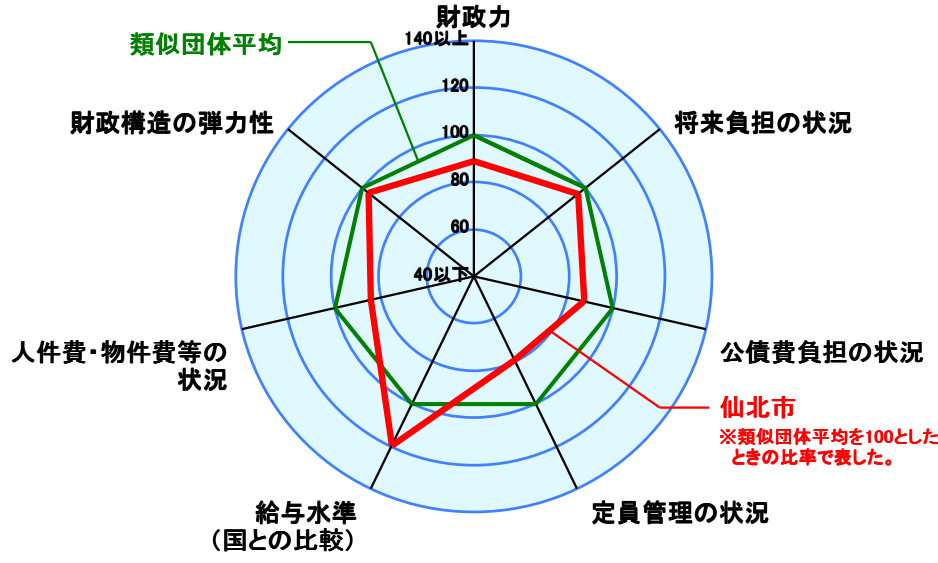
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



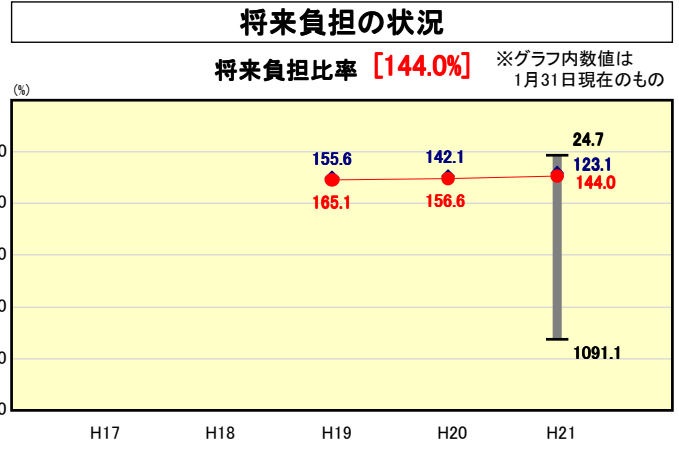
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 110/128
全国市町村平均 0.55
秋田県市町村平均 0.33

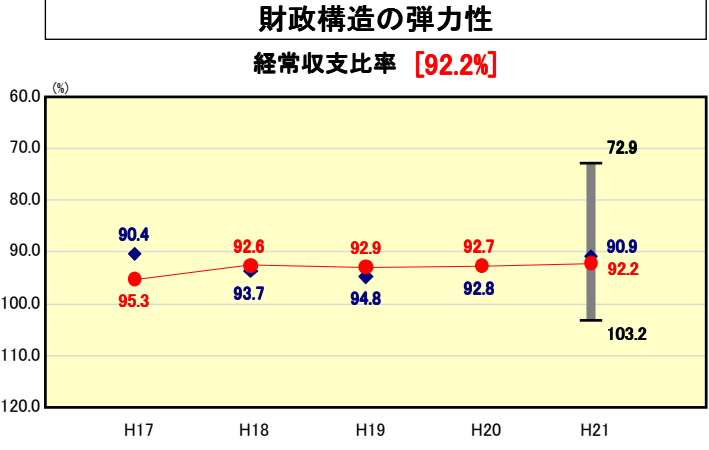
人口	30,599	人(H22.3.31現在)
面積	1,093.64	km ²
標準財政規模	12,314,115	千円
歳入総額	20,407,701	千円
歳出総額	19,917,987	千円
実質収支	424,864	千円



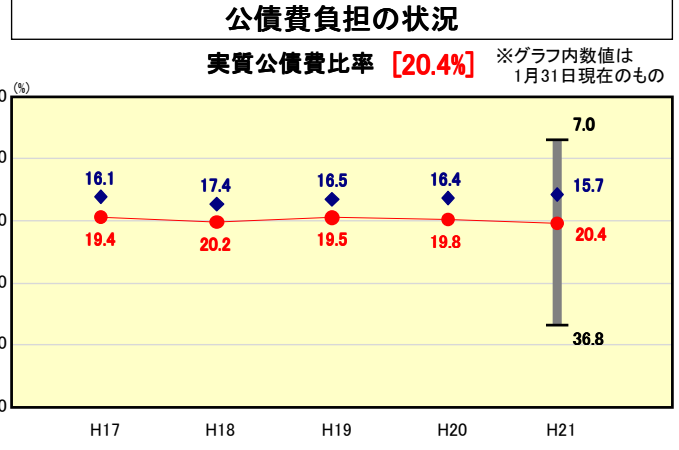
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



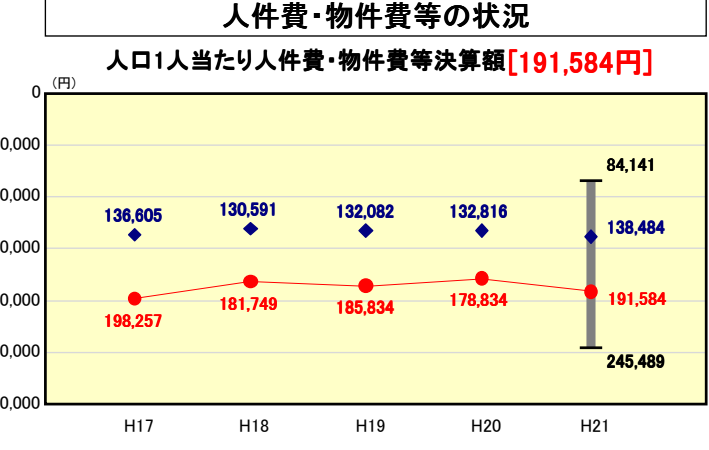
類似団体内順位 86/128
全国市町村平均 92.8
秋田県市町村平均 136.4



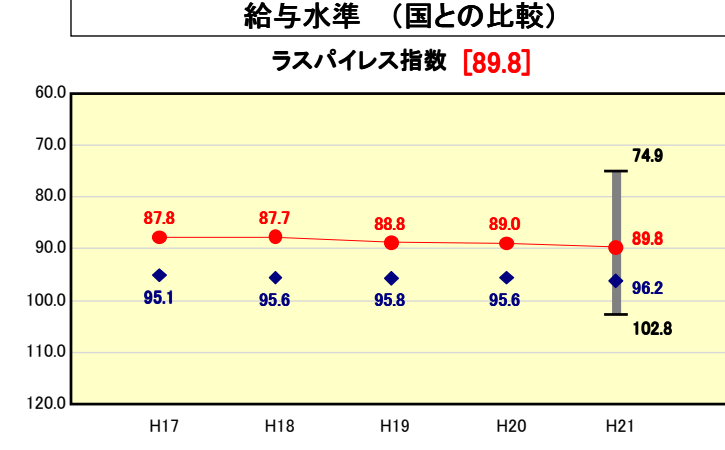
類似団体内順位 77/128
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 90.1



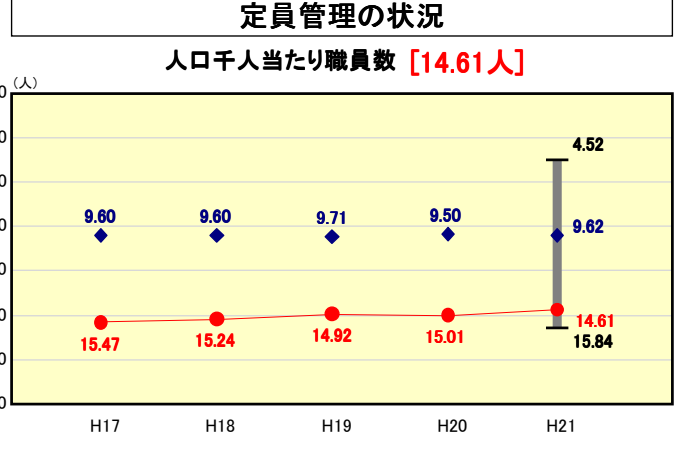
類似団体内順位 111/128
全国市町村平均 11.2
秋田県市町村平均 16.7



類似団体内順位 117/128
全国市町村平均 115,856
秋田県市町村平均 140,079



類似団体内順位 6/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 123/128
全国市町村平均 7.33
秋田県市町村平均 9.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

《財政力指数》
人口減少に加え、市内に核となる大きな産業がないことにより、財政基盤が極めて脆弱であり、類似団体を下回っている。今後は基幹産業である、農林業、観光の施策の重点化に努め、具体的には農商工連携、観光アクセスの推進、総合産業研究などを推進し、まちづくりを強く踏み出し、活力あるまちづくりを展開する。また、現在進めている集中改革プラン及び行政改革大綱に基づいた歳出の見直しや市税等の徴収強化を図るなど財政基盤の強化を図る。

《経常収支比率》
昨年度と比較して0.5%向上しているが、類似団体比較では、1.3%下回る結果となった。これは、特養の民間委譲に伴う普通会計の人件費増、ゴミ処理施設委託料の増が主な要因である。今後は、事業の選別、事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努める。

《実質公債費比率》
一般廃棄物処理場、義務教育施設整備、下水道事業、集落排水事業などを積極的に整備してきた結果、高比率になっている。今後適債事業については、公債費負担適正化計画に基づき、事業精査を重ね比率の低下に努力する。

《将来負担比率》
昨年度と比べると12.6%向上しているが、類似団体と比べると、20.9%上回っている状況である。主な要因としては、地方債現在高が大きく影響している。地方債現在高は平成16年度をピークに年々減少しており、今後もプライマリーバランスを黒字に保つことで財政の健全化に努める。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施については総点検を図る。

《ラスパイレス指数》
類似団体平均より6.4%下回っており低水準にある。今後も県人事委員会勧告等に沿った制度改革等をみながら給与の適正化に努める。

《人口1,000人当たり職員数》
保育園、養護老人ホームなど福祉関係事業の施設が多く、類似団体と比較すると多い。H17比較では、類似単体においては0.02人の増加となっているが、仙北市においては0.86人減少してきている。しかし、依然として類似団体比較では大きな開きがある現状である。今後これらの施設等については、民営化への移行を段階的に推進し、平成22年度当初までの数値目標を掲げた仙北市定員適正化計画(平成18年3月策定)に基づき、定員管理の適正化を進め、「団塊の世代」等の職員の大量退職を迎えるにあたり、抜本的な組織変革に向け、職員が担うべき業務分野を明らかにした上で、事務事業のアウトソーシングの推進を図る。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
類似団体平均と比べ決算額が多くなっているが、主な要因としては、仙北市は特別豪雪地帯に指定されている地域もあり除雪委託経費が大きく影響している。また、人件費についても仙北市は保育園、養護老人ホームなど福祉関係事業の施設が多い事が影響している。